

配偶関係

(1) 男女別配偶関係

男女ともに「有配偶」の割合が増加

男女別 15 歳以上人口を配偶関係別にみると、男性（160,816 人）は、「未婚」が 46,196 人（15 歳以上男性の 29.6%）、「有配偶」が 96,217 人（同 61.6%）、「死別」が 5,636 人（同 3.6%）、「離別」が 8,135 人（同 5.2%）となっている。一方、女性（195,323 人）は、「未婚」が 47,611 人（15 歳以上女性の 24.9%）、「有配偶」が 97,058 人（同 50.8%）、「死別」が 30,200 人（同 15.8%）、「離別」が 16,349 人（同 8.5%）となっている。

表 20 配偶関係、男女別 15 歳以上人口

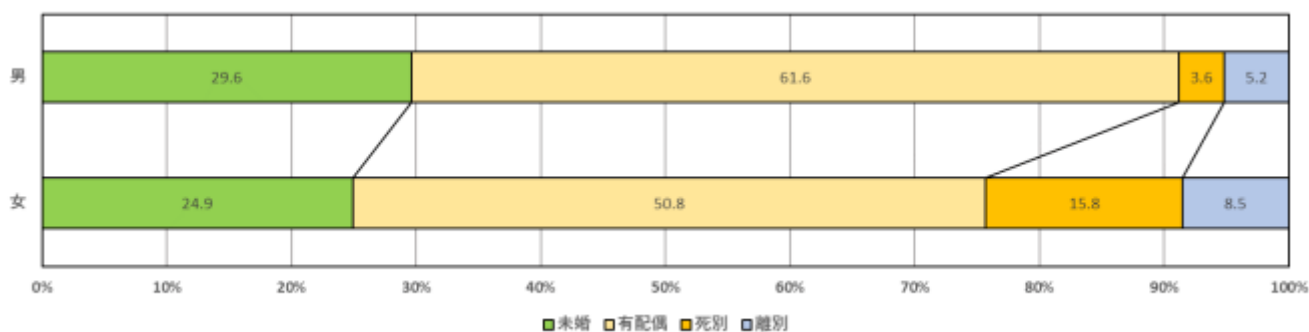
男女、配偶関係	実数		割合 1)		平成27年～ 令和2年の差 (ポイント) 2)
	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	
総数	人	人	%	%	
	356,139	372,575	100.0	100.0	-
未婚	93,807	102,135	27.0	27.7	△ 0.7
有配偶	193,275	203,913	55.6	55.4	0.2
死別	35,836	37,925	10.3	10.3	0.0
離別	24,484	24,381	7.0	6.6	0.4
不詳	8,737	4,221	-	-	-
男	160,816	169,308	100.0	100.0	-
未婚	46,196	51,243	29.6	30.7	△ 1.1
有配偶	96,217	101,857	61.6	61.0	0.6
死別	5,636	5,653	3.6	3.4	0.2
離別	8,135	8,315	5.2	5.0	0.2
不詳	4,632	2,240	-	-	-
女	195,323	203,267	100.0	100.0	-
未婚	47,611	50,892	24.9	25.3	△ 0.4
有配偶	97,058	102,056	50.8	50.7	0.1
死別	30,200	32,272	15.8	16.0	△ 0.2
離別	16,349	16,066	8.5	8.0	0.5
不詳	4,105	1,981	-	-	-

1) 配偶関係「不詳」を除外して算出している。

四捨五入していることから、合計が100にならない場合がある。

2) 実数で計算の上、少数点第 2 位を四捨五入している。

図 17 配偶関係、男女別 15 歳以上人口の割合（令和 2 年）



(2) 年齢階級別、男女別配偶関係

「有配偶」が「未婚」の割合を上回るのは男女共に 30～34 歳以上の年齢階級

男女別 15 歳以上人口について、配偶関係の割合を年齢 5 歳階級別にみると、平成 22 年と比べて男性は、ほとんどの年齢階級で「未婚」の割合は上昇しているが、25～29 歳と 30～34 歳の年齢階級では低下している。逆に、「有配偶」では 25～29 歳と 30～34 歳の年齢階級だけが上昇している。また、女性の「未婚」の割合は男性と同様にほとんどの年齢階級で上昇しているが、「有配偶」は 25～29 歳、30～34 歳、70～74 歳、75 歳以上の年齢階級で上昇している。

「未婚」と「有配偶」の割合を比べてみると、男女共に「有配偶」が「未婚」を上回るのは 30～34 歳の年齢階級より高い年齢階級となっている。

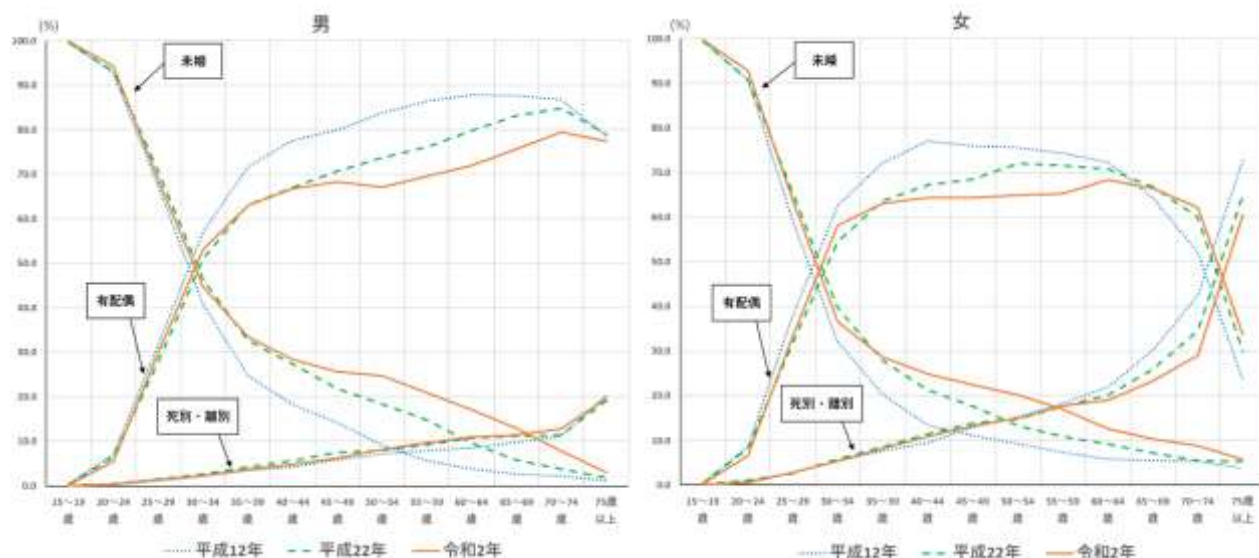
表 21 配偶関係、年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上人口の割合（調査時）

男女、年齢	割合 1)									差（ポイント） 2)					
	平成12年			平成22年			令和2年			平成12年～22年			平成22年～令和2年		
	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別
男 15～19歳	99.6	0.4	0.0	99.6	0.3	0.0	99.8	0.2	0.0	0.0	△ 0.1	0.0	0.2	△ 0.1	0.0
20～24歳	92.7	7.0	0.2	93.1	6.4	0.4	94.3	5.4	0.3	0.4	△ 0.6	0.2	1.2	△ 1.0	△ 0.1
25～29歳	67.4	31.5	1.1	70.8	27.6	1.5	69.0	29.7	1.3	3.4	△ 3.9	0.4	△ 1.8	2.1	△ 0.2
30～34歳	40.8	57.0	2.2	46.4	51.1	2.6	44.6	53.1	2.3	5.6	△ 5.9	0.4	△ 1.8	2.0	△ 0.3
35～39歳	24.9	71.7	3.5	32.7	63.0	4.2	33.4	63.0	3.6	7.8	△ 8.7	0.7	0.7	0.0	△ 0.6
40～44歳	18.2	77.6	4.2	27.4	67.0	5.6	28.4	66.8	4.8	9.2	△ 10.6	1.4	1.0	△ 0.2	△ 0.8
45～49歳	14.2	80.0	5.9	21.8	70.7	7.5	25.6	68.2	6.2	7.6	△ 9.3	1.6	3.8	△ 2.5	△ 1.3
50～54歳	9.1	83.8	7.1	18.4	73.7	8.0	24.7	67.2	8.2	9.3	△ 10.1	0.9	6.3	△ 6.5	0.2
55～59歳	5.6	86.5	7.9	14.7	76.1	9.2	20.8	69.5	9.7	9.1	△ 10.4	1.3	6.1	△ 6.6	0.5
60～64歳	3.8	87.8	8.5	9.5	79.8	10.7	17.1	72.0	10.9	5.7	△ 8.0	2.2	7.6	△ 7.8	0.2
65～69歳	2.6	87.6	9.8	5.7	83.2	11.2	12.9	75.6	11.4	3.1	△ 4.4	1.4	7.2	△ 7.6	0.2
70～74歳	2.1	86.7	11.1	3.8	84.8	11.4	7.8	79.4	12.8	1.7	△ 1.9	0.3	4.0	△ 5.4	1.4
75歳以上	1.1	78.6	20.3	1.8	79.1	19.2	3.0	77.4	19.6	0.7	0.5	△ 1.1	1.2	△ 1.7	0.4
女 15～19歳	99.4	0.5	0.0	99.5	0.5	0.0	99.7	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	△ 0.2	0.1
20～24歳	90.6	8.6	0.7	90.7	8.3	1.0	92.8	6.6	0.6	0.1	△ 0.3	0.3	2.1	△ 1.7	△ 0.4
25～29歳	59.3	37.9	2.9	65.6	31.7	2.6	64.0	33.3	2.8	6.3	△ 6.2	△ 0.3	△ 1.6	1.6	0.2
30～34歳	32.0	62.6	5.4	39.7	54.5	5.8	36.6	58.1	5.3	7.7	△ 8.1	0.4	△ 3.1	3.6	△ 0.5
35～39歳	20.3	72.1	7.6	27.8	63.7	8.5	28.7	63.1	8.2	7.5	△ 8.4	0.9	0.9	△ 0.6	△ 0.3
40～44歳	13.4	77.1	9.5	21.3	67.2	11.4	24.8	64.4	10.8	7.9	△ 9.9	1.9	3.5	△ 2.8	△ 0.6
45～49歳	11.1	76.0	12.9	17.7	68.5	13.9	22.4	64.4	13.2	6.6	△ 7.5	1.0	4.7	△ 4.1	△ 0.7
50～54歳	9.2	75.6	15.2	13.2	72.0	14.8	20.1	64.9	15.0	4.0	△ 3.6	△ 0.4	6.9	△ 7.1	0.2
55～59歳	7.3	74.3	18.4	10.8	71.6	17.6	17.0	65.3	17.8	3.5	△ 2.7	△ 0.8	6.2	△ 6.3	0.2
60～64歳	5.8	72.3	22.0	9.1	70.7	20.2	12.6	68.4	19.0	3.3	△ 1.6	△ 1.8	3.5	△ 2.3	△ 1.2
65～69歳	5.5	64.3	30.2	7.2	66.8	26.0	10.3	66.4	23.3	1.7	2.5	△ 4.2	3.1	△ 0.4	△ 2.7
70～74歳	5.4	52.1	42.5	5.5	60.0	34.5	8.8	62.2	29.0	0.1	7.9	△ 8.0	3.3	2.2	△ 5.5
75歳以上	3.7	23.5	72.8	5.2	29.9	64.9	5.7	33.7	60.6	1.5	6.4	△ 7.9	0.5	3.8	△ 4.3

1) 配偶関係「不詳」を除外して算出している。四捨五入していることから、合計が100にならない場合がある。

2) 実数で計算のうえ、小数点第2位を四捨五入している。

図 18 配偶関係、年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上人口の割合（調査時）



(3) 男女、年齢別未婚率

男女ともに未婚率が低下

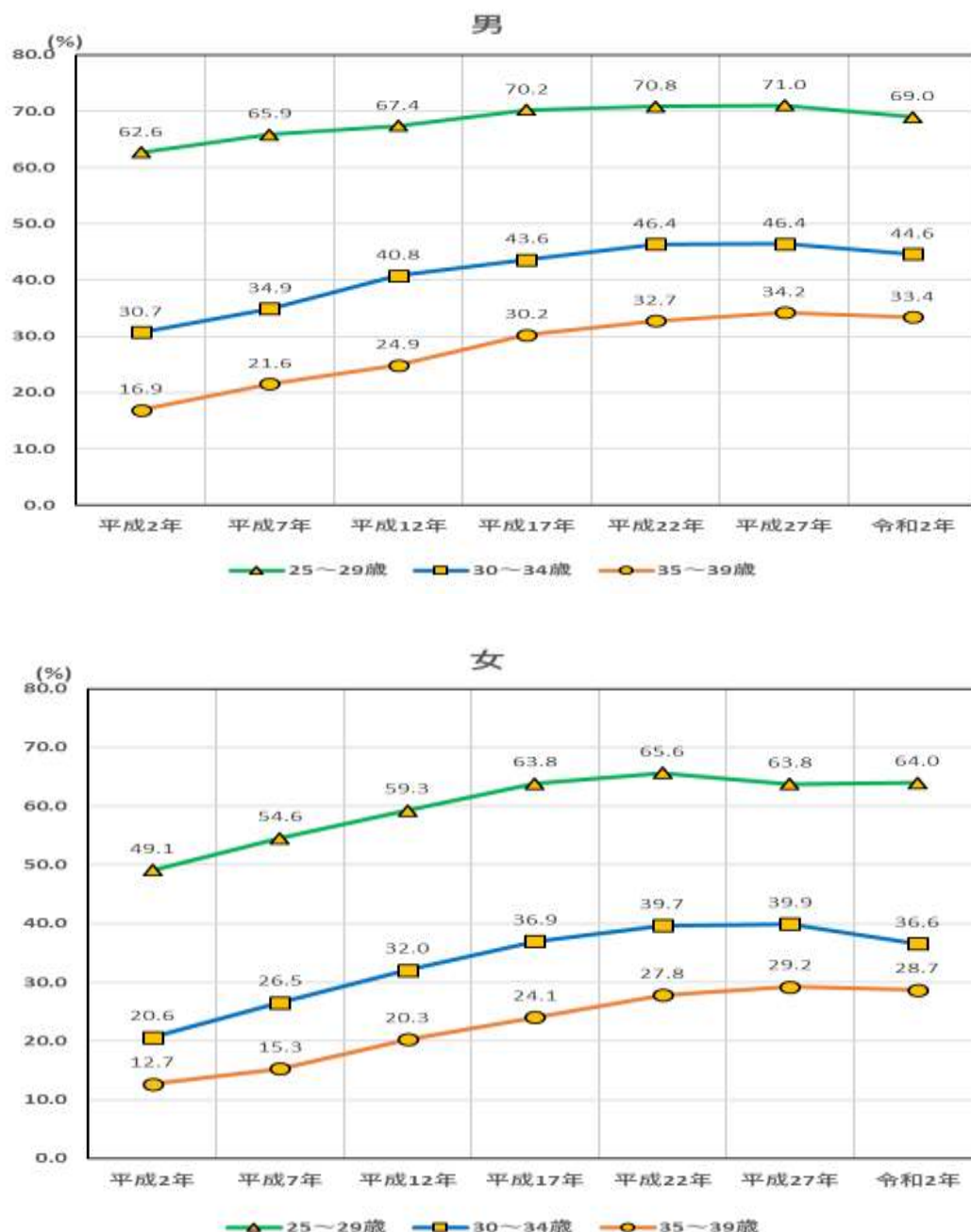
25～39歳の5歳階級別未婚率の推移を平成2年以降についてみると男女ともに一貫して上昇していたが、平成27年の調査で女性の25～29歳の年齢階級で前回と比べて1.8ポイント低下している。

今回の調査では男女ともにほとんどの年齢階級において未婚率が低下しているが、女性の25～29歳の年齢階級では未婚率が0.2ポイント上昇している。

※未婚率…15歳以上人口に占める未婚者（まだ結婚したことのない人）数の割合。

$$\text{各性、各年齢階級別未婚率} = \frac{\text{各性、各年齢階級別未婚者数}}{\text{各性、各年齢階級別人口総数（配偶関係「不詳」を除外）}} \times 100$$

図19 男女別未婚率の推移（25～29歳、30～34歳、35～39歳階級）（調査時）



(4) 全国、長崎県、九州内県庁所在市の年齢別未婚率

本市 20 歳以上女性の未婚率は全国値、長崎県値を上回る

男女別 15 歳以上人口について、未婚率を年齢 5 歳階級別に全国と比べると、本市男性は 50～69 歳の各年齢階級で高くなっている。一方、本市女性の未婚率はすべての年齢階級において全国値を上回っている。

長崎県と比べると、男性は 15～19 歳と 45～49 歳を除く全ての年齢階級、女性は 15～19 歳を除く全ての年齢階級において本市の未婚率が高くなっている。

九州内の県庁所在市で比べると、男性、女性ともに福岡市と本市の未婚率が全年齢階級で高く、加えて男性は佐賀市、女性は鹿児島市の一部の年齢階層においても未婚率が比較的高くなっている。男性は 70～74 歳の年齢階級を除く 35 歳以上の各年齢階層において本市の未婚率が最も高くなっている

(75 歳以上は福岡市も同率)。また、女性は、40～74 歳の各年齢階級で本市の未婚率が最も高くなっている。

表 22 年齢（5 歳階級）別未婚率 — 全国、長崎県、九州内の県庁所在市

男,女	全国	長崎県	長崎市	福岡市	佐賀市	熊本市	大分市	宮崎市	鹿児島市
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
男									
15～19歳	99.8	99.8	99.8	99.6	99.9	99.7	99.6	99.6	99.8
20～24歳	95.2	92.2	94.3	95.7	95.5	94.7	93.7	92.8	94.7
25～29歳	72.9	67.0	69.0	70.8	71.0	67.4	66.5	66.0	67.0
30～34歳	47.4	43.0	44.6	43.5	45.5	42.2	42.3	40.6	41.5
35～39歳	34.5	32.4	33.4	30.9	32.1	30.3	32.3	27.5	28.7
40～44歳	29.1	27.7	28.4	25.0	28.3	24.6	26.8	23.1	23.9
45～49歳	27.2	25.6	25.6	23.4	25.2	22.8	23.2	21.3	22.2
50～54歳	24.2	24.1	24.7	21.9	23.5	20.5	21.3	20.1	20.3
55～59歳	19.6	20.2	20.8	17.8	17.4	16.3	16.9	15.5	17.9
60～64歳	15.5	16.7	17.1	13.7	14.6	13.0	11.7	12.4	13.2
65～69歳	12.3	12.6	12.9	11.5	10.8	9.7	9.5	9.4	10.9
70～74歳	8.1	7.5	7.8	8.0	5.9	6.4	5.2	5.5	6.5
75歳以上	3.0	2.8	3.0	3.0	2.1	2.6	2.0	2.0	2.4
女									
15～19歳	99.6	99.7	99.7	99.6	99.8	99.6	99.4	99.6	99.8
20～24歳	92.3	89.9	92.8	93.8	93.0	91.9	90.5	90.0	93.1
25～29歳	62.4	58.1	64.0	67.8	62.8	61.6	56.7	58.3	64.1
30～34歳	35.2	33.6	36.6	41.3	35.2	34.8	32.5	33.8	38.6
35～39歳	23.6	24.4	28.7	28.8	24.9	24.5	23.9	22.5	26.1
40～44歳	19.4	20.9	24.8	23.6	20.8	20.3	20.0	18.4	21.6
45～49歳	17.6	19.5	22.4	21.2	18.6	18.9	17.4	17.1	20.8
50～54歳	15.2	17.1	20.1	19.2	16.3	17.0	15.8	15.7	18.3
55～59歳	11.3	13.3	17.0	15.3	12.9	13.2	11.9	12.6	13.6
60～64歳	7.9	9.6	12.6	11.6	9.1	9.6	7.7	8.4	9.1
65～69歳	5.9	7.8	10.3	9.2	7.3	8.1	5.3	6.3	7.1
70～74歳	4.9	6.6	8.8	8.4	5.8	7.2	4.7	5.6	6.4
75歳以上	3.8	4.4	5.7	6.3	4.3	5.7	3.5	4.4	5.2

注) 配偶関係「不詳」を除外して算出している。

住居

(1) 住宅の所有関係

「持ち家」の割合は 58.5%

住宅に住む一般世帯数（184,640 世帯）を住宅の所有関係別にみると、「持ち家」が 108,068 世帯（住宅に住む一般世帯の 58.5%）と最も多く、次いで「民営の借家」が 55,775 世帯（同 30.2%）「公営・都市再生機構・公社の借家」が 13,144 世帯（同 7.1%）、社宅や公務員宿舎などの「給与住宅」が 5,189 世帯（同 2.8%）などとなっている。

住宅に住む一般世帯に占める「持ち家」の割合を平成 27 年と比べると、0.2 ポイント低下している。

表 23 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数の推移（平成 7 年～27 年）（調査時）

年次		住宅に住む 一般世帯数	持ち家	公営・都市 再生機構・ 公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
割合 (%)	平成 12年	162,360	90,255	13,912	49,198	7,001	1,994
	17年	176,669	101,112	15,440	52,165	6,111	1,841
	22年	184,138	107,960	15,226	52,771	5,638	2,543
	27年	184,711	108,492	14,560	54,603	5,192	1,864
	令和 2年	184,640	108,068	13,144	55,775	5,189	2,464
	平成 12年	100.0	55.6	8.6	30.3	4.3	1.2
	17年	100.0	57.2	8.7	29.5	3.5	1.0
	22年	100.0	58.6	8.3	28.7	3.1	1.4
	27年	100.0	58.7	7.9	29.6	2.8	1.0
	令和 2年	100.0	58.5	7.1	30.2	2.8	1.3

注 1）住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち住宅以外（寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など）に居住している世帯を除いたものである。

注 2）割合は、四捨五入していることから、合計が100にならない場合がある。

図 20 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数の割合の推移（平成 7 年～27 年）（調査時）



(2) 全国、長崎県、九州内県庁所在市の持ち家の割合

本市の「持ち家」の割合は九州内県庁所在市の中で佐賀市に次いで高い

「持ち家」の割合を全国値（住宅に住む一般世帯に占める「持ち家」の割合 61.4%）と比較すると、長崎県の値（同 64.9%）は高くなっているが、九州県庁所在市はいずれも全国値より低くなっている。

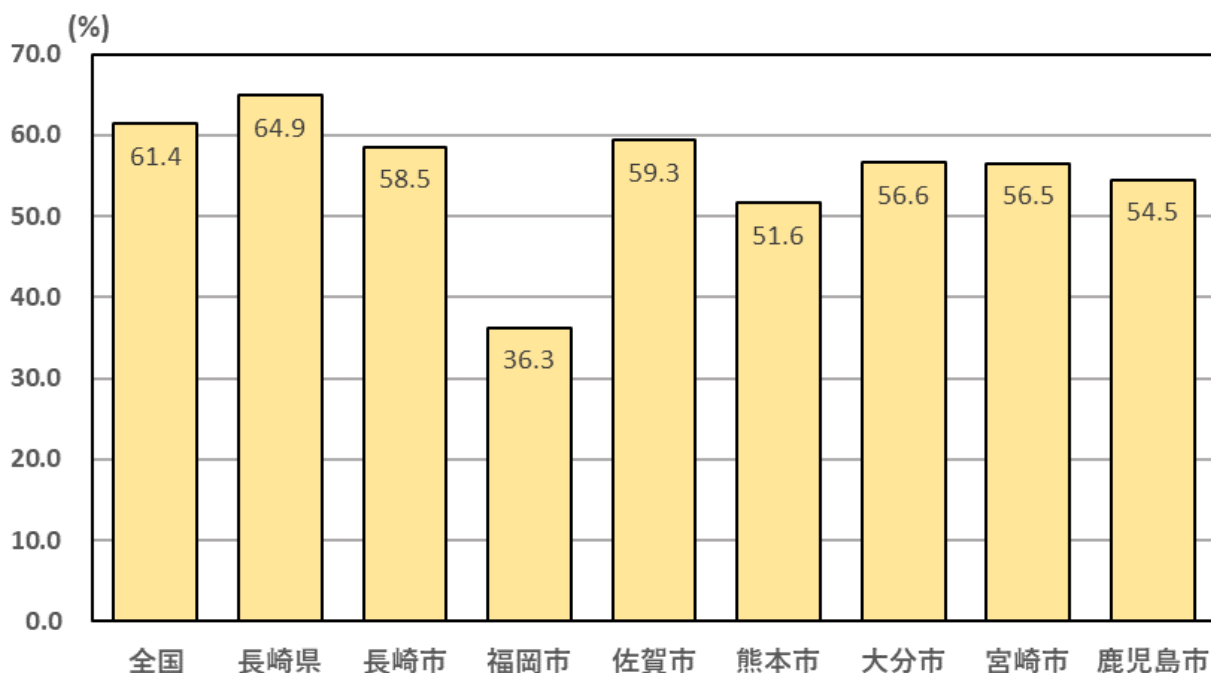
本市の「持ち家」の割合（同 58.5%）は、九州内県庁所在市のなかでは、佐賀市（同 59.3%）に次いで高くなっている。

表 24 住宅に住む一般世帯の持ち家の割合－全国、長崎県、九州内県庁所在市

地区	住宅に住む 一般世帯数	うち持ち家	
		世帯数	割合
		世帯	%
全 国	54,953,523	33,729,416	61.4
長 崎 県	547,389	355,486	64.9
長 崎 市	184,640	108,068	58.5
福 岡 市	822,382	298,263	36.3
佐 賀 市	95,272	56,534	59.3
熊 本 市	323,139	166,853	51.6
大 分 市	206,415	116,785	56.6
宮 崎 市	181,947	102,778	56.5
鹿 児 島 市	276,547	150,842	54.5

注）住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち住宅以外（寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など）に居住している世帯及び住居の種類「不詳」を除いたものである。

図 21 住宅に住む一般世帯の持ち家の割合－全国、長崎県、九州内県庁所在市



(3) 合併地域における住宅の所有関係

地域で大きく異なる住宅の所有関係の割合

住宅に住む一般世帯の住宅の所有関係別割合を合併地域別にみると、「持ち家」の割合が最も高いのは旧三和町（住宅に住む一般世帯の 89.2%）で、次いで旧野母崎町（同 88.9%）、旧外海町（同 78.1%）の順となっており 7 割強を超えている。「公営・都市再生機構・公社の借家」の割合が最も高いのは旧高島町（同 82.7%）、次いで旧伊王島町（同 43.0%）、旧香焼町（同 28.0%）の順となっている。「民営の借家」の割合が最も高いのは旧長崎市（同 31.8%）、次いで旧琴海町（同 19.0%）、旧香焼町（同 8.5%）の順となっている。

表 25 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯の割合－合併地域

地区	割合 1)										平成27年～令和2年の差（ポイント）				
	令和2年					平成27年					2)				
	持ち家	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	持ち家	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	持ち家	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
長崎市	58.5	7.1	30.2	2.8	1.3	58.7	7.9	29.6	2.8	1.0	△ 0.2	△ 0.8	0.6	0.0	0.3
旧長崎市	56.8	7.0	31.8	3.0	1.3	56.9	7.8	31.3	3.0	1.0	△ 0.1	△ 0.8	0.5	0.0	0.3
旧香焼町	60.0	28.0	8.5	1.4	2.0	60.5	28.4	9.0	0.9	1.2	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	0.5	0.8
旧伊王島	53.6	43.0	1.2	0.9	1.2	53.8	42.2	1.4	1.1	1.4	△ 0.2	0.8	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2
旧高島町	10.4	82.7	1.0	5.0	1.0	13.1	79.9	0.4	4.5	2.0	△ 2.7	2.8	0.6	0.5	△ 1.0
旧野母崎町	88.9	3.4	6.2	0.5	1.0	88.7	3.7	5.9	0.8	0.9	0.2	△ 0.3	0.3	△ 0.3	0.1
旧三和町	89.2	4.0	4.6	0.3	1.8	89.6	4.3	5.0	0.4	0.7	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.1	1.1
旧琴海町	78.0	0.2	19.0	0.6	2.2	80.5	1.4	15.7	0.9	1.5	△ 2.5	△ 1.2	3.3	△ 0.3	0.7
旧外海町	78.1	12.5	7.3	1.5	0.6	78.7	12.7	6.6	1.2	0.8	△ 0.6	△ 0.2	0.7	0.3	△ 0.2

1) 一般世帯のうち住宅以外（寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など）に居住している世帯を除外して算出したものである。

2) 実数で計算のうえ、小数点第2位を四捨五入している。

図 22 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯の割合（令和 2 年）－合併地域



(4) 住宅の建て方

「共同住宅」に住む世帯数が増加傾向

住宅に住む一般世帯数（184,640 世帯）を住宅の建て方別にみると、「一戸建」が 97,426 世帯（住宅に住む一般世帯の 52.8%）と最も多く、次いで「共同住宅」が 84,936 世帯（同 46.0%）、「長屋建」が 2,026 世帯（同 1.1%）などとなっている。

平成 12 年以降の推移についてみると、「共同住宅」は、世帯数、割合ともに一貫して上昇している。

表 26 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移（調査時）

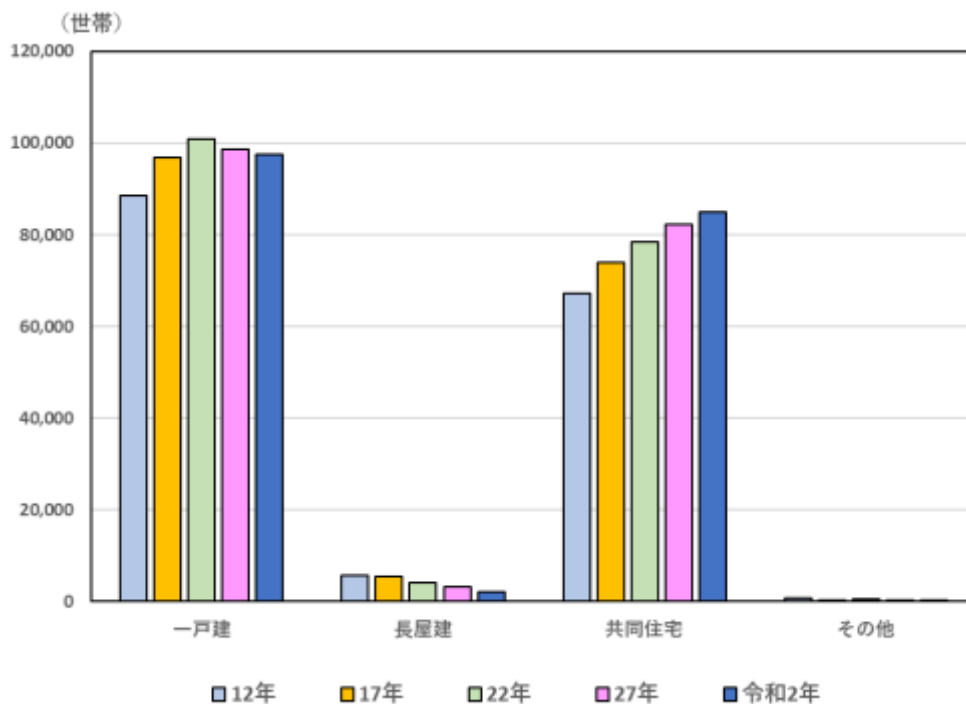
年次			住宅に住む一般世帯				
			総数 1)	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
世帯数	平成	12年	162,360	88,590	5,683	67,277	810
		17年	176,669	96,949	5,427	74,051	242
		22年	184,138	100,931	4,080	78,510	608
		27年	184,711	98,744	3,259	82,286	422
	令和	2年	184,640	97,426	2,026	84,936	252
割合 (%) 2)	平成	12年	100.0	54.6	3.5	41.4	0.5
		17年	100.0	54.9	3.1	41.9	0.1
		22年	100.0	54.8	2.2	42.6	0.3
		27年	100.0	53.5	1.8	44.5	0.2
	令和	2年	100.0	52.8	1.1	46.0	0.1

注) 住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち住宅以外（寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など）に居住している世帯を除いたものである。

1) 住宅の建て方「不詳」を含む。

2) 住宅の建て方「不詳」を除外して算出している。四捨五入しているため合計が100にならない場合がある。

図 23 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移（調査時）



(5) 全国、長崎県、九州内県庁所在市の住宅の建て方

本市の「一戸建」の割合は九州内県庁所在市で佐賀市、宮崎に次いで3番目に高い

住宅に住む一般世帯に占める住宅の建て方の割合について九州内県庁所在市を比べると、「一戸建」は佐賀市が59.0%と最も高く、次いで宮崎市が54.4%、本市が52.8%などとなっている。

「共同住宅」は福岡市が78.4%と最も高く、次いで熊本市が52.5%、鹿児島市が48.7%などとなっている。

表 27 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数－全国、長崎県、九州内の県庁所在市

地区	実 数					割 合 2)				
	総数 1)	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
全 国	世帯 54,953,523	世帯 29,561,373	世帯 839,309	世帯 24,493,087	世帯 59,754	% 100.0	% 53.8	% 1.5	% 44.6	% 0.1
長 崎 県	547,389	359,046	10,716	176,809	818	100.0	65.6	2.0	32.3	0.1
長 崎 市	184,640	97,426	2,026	84,936	252	100.0	52.8	1.1	46.0	0.1
福 岡 市	822,382	171,220	5,401	645,138	623	100.0	20.8	0.7	78.4	0.1
佐 賀 市	95,272	56,177	1,645	37,351	99	100.0	59.0	1.7	39.2	0.1
熊 本 市	323,139	150,273	2,897	169,583	386	100.0	46.5	0.9	52.5	0.1
大 分 市	206,415	105,795	2,035	98,382	203	100.0	51.3	1.0	47.7	0.1
宮 崎 市	181,947	98,971	966	81,836	174	100.0	54.4	0.5	45.0	0.1
鹿 児 島 市	276,547	140,314	1,373	134,586	274	100.0	50.7	0.5	48.7	0.1

1) 住宅の建て方「不詳」を含む。

2) 「不詳」を除外して算出している。四捨五入しているため合計が100にならない場合がある

図 24 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の割合－全国、長崎県、九州内の県庁所在市

